

## 財政の役割と持続可能な社会保障制度

監修・講師 栗原 久

東洋大学 文学部 教授

### 学習のねらい

「財政の役割は何か」「なぜ日本の財政は赤字になってしまったのか」「社会保障制度は国民の生活とどのように関わっているか」「日本の社会保障制度の課題は何か」などについて探究するのが、今回のねらいです。日本の赤字財政を解消するには、どのような方法が考えられるでしょうか。少子高齢化が進行する中で、日本の社会保障制度はどうあるべきでしょうか。自分にも関わることとして、考えてみましょう。

### ポイント 1 財政の働き／財政の課題

政府は、家計や企業から税を徴収し、さまざまな公共サービスを提供しています。このように、公共目的のために政府が行う経済活動を**財政**といいます。財政には、「**資源配分の調整**」「**所得の再分配**」「**景気の安定化（財政政策）**」の3つの役割があります。

政府の一会計年度の収入を**歳入**、支出を**歳出**といいます。この歳出と歳入の計画が、**予算**です。歳入と歳出を管理しているのが**会計**で、これには一般会計と特別会計があります。日本では、歳出が税収を大きく上回る**赤字財政**の状態が長く続いています。

税金には、国に納める**国税**と、地方公共団体に納める**地方税**があります。また、納税者と税負担者が同一である**直接税**（所得税など）と、納税者と負担者が異なる**間接税**（消費税など）に分けることもできます。一般に、税は、**公平・中立・簡素**の原則を満たすのが望ましいとされています。所得税に取り入れられている所得が高くなるにつれて税率が高くなる制度（**累進課税制度**）は、税引き後の所得分配の公平化をはかろうとするものです。

国・地方公共団体が税収不足を補うために発行するのが、**国債**・地方債などの**公債**です。国債には、**建設国債**、**特例（赤字）国債**、**復興債**などがあります。日本では、2021年度末の税収は歳入の3分の2程度を占めるに過ぎず、公債依存度は40%を超えています。このような財政危機を解決するには、**プライマリー・バランス**（基礎的財政収支）の改善が必要です。

### 探究活動のヒント

みなさんも「日本の赤字財政をどう解消するか？」をテーマに探究してみましょう。一般に、財政再建には、増税、歳出削減、経済成長の3つが必要です。

赤字財政の解消に賛成する人の中にも、増税や歳出削減には反対する人が多いかもしれません。経済成長によって税収が増えれば財政再建は可能ですが、日本では、1990年代以降、経済の停滞が続いています。赤字財政の解消は、なかなか困難な課題です。

## ポイント 2 社会保障の考え方

病気や失業、貧困などの生活上のリスクに対し、国が国民の生活を保障しようとするのが**社会保障制度**です。日本の社会保障制度は、**社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生**の4つから構成されています。

社会保険には、**医療保険、年金保険、労災保険、雇用保険、介護保険**があります。人々が保険料を出し合い、保障を必要とする人に保険金が給付されます。**生活保護法**にもとづき、生活に困窮する人に公費（税金）で援助するのが**公的扶助**です。社会福祉は、子どもや高齢者、障害者などに施設やサービスを提供します。社会福祉の事務を行っているのが、全国の**福祉事務所**です。病気の予防や健康の増進、公害対策など環境衛生の改善をはかろうとするのが**公衆衛生**です。各地の**保健所**が、公衆衛生行政の中心的な役割をになっています。

イギリスの社会保障制度は、1942年に発表された「**ベバリッジ報告**」にもとづいて構築されました。「**ゆりかごから墓場まで**」をスローガンとしてつくられたイギリスの社会保障制度は、その後各国の模範となりました。日本では、日本国憲法第25条によって、国民の**生存権**が規定され、社会保障の向上・増進に国は努めなければならないと定められたのを受け、社会保障制度の充実がはかられてきました。

## 探究活動のヒント

みなさんも「一生の間、私たちはどのように社会保障制度によって支えられているのか？」をテーマに探究してみてください。私たちは、出生前から社会保障制度に支えられています。妊娠がわかって市区町村の窓口届けを出すと、母子健康手帳が交付されたり、妊婦健診が受けられたりするのです。これ以降、老後の年金、介護まで、社会保障制度と私たちの関係は生涯続きます。私たちの一生と社会保障制度の関係を、具体的に調べてみましょう。

## ポイント 3 社会保障の課題とこれから

日本の社会保障制度は、**少子高齢化**という課題に直面しています。少子化によって働き手となる**生産年齢人口**が減少する一方、総人口に占める**65歳以上の人口**は29%を超え、**超高齢**

社会になっているのです。その結果、高齢者の生活を支える現役世代の負担が年々重くなっています。2025年には、現役世代2人で1人の高齢者を支えるようになります。なお、日本は、2005年から出生者数が死亡者数を下回る**人口減少社会**になっています。

高度経済成長期の1960年代初頭までに、日本は**国民皆保険**と**国民皆年金**を実現させました。しかし、人口の急速な高齢化によって、年金や医療などの財源をどのように確保するかが、大きな課題になっています。国は、医療保険制度や年金保険制度の改革、「社会保障と税の一体改革」をはかる消費税率の引き上げなどを行ってきましたが、財源の安定的な確保は困難な状況です。

**福祉国家**として知られるイギリスやフランス、スウェーデンは、国民の税負担や社会保障負担は重いけれど、子育て支援などの福祉サービスが充実している「**高福祉・高負担**」の国です。きめ細かな福祉サービスが提供されることで出生率が高まり、経済の活性化につながったとも言われています。日本でも、安心して子育てができ、豊かな老後を過ごせ、女性や障がい者が活躍できるような福祉社会（国家）を構築することが求められています。

### 探究活動のヒント

みなさんも「人口減少社会に突入した日本における社会保障の課題」をテーマに探究してみましょう。「税負担が軽く、社会保険料も安い。でも、充実した福祉サービスが提供される社会がよい」。誰でもこう考えたいところですが、「高福祉・低負担」の社会は持続不可能です。では、「低福祉・低負担」と「高福祉・高負担」の社会のどちらがよいか、それぞれのメリット・デメリットを検討してみましょう。